

来週の市場とレート予想

上田八木短資株式会社

	5/30(月)	5/31(火)	6/1(水)	6/2(木)	6/3(金)
無担保O/N			△0.086%	~ 0.000%	
銀行券	+ 600	ト ン	+ 1,000	ト ン	ト ン
財政他	+ 2,100	+ 2,000	△ 10,000	△ 40,000	+ 2,000
資金需給	余 2,700	余 2,000	不 9,000	不 40,000	余 2,000
主な要因				法人税・消費税・保険揚げ 普通交付税	交付税特会借入・償還
オペ期日	共通担保(全店) △ 3,600 CP等買入 △ 400 社債等買入 △ 100 国債補完供給 + 200				成長基盤強化 △ 2,200
オペスタート	共通担保(全店) + 2,500	短国買入 + 20,000 国債買入 + 4,600 CP等買入 + 4,500			
(日本)		完全失業率(4月) 家計調査(4月) 有効求人倍率(4月) 外国為替平衡操作(為替介入) 実施状況(5月、財務省)	短観の見直し方針(日銀) 債券市場サーベイ(5月調査)	佐藤日銀審議委員 講演(釧路) マネタリーベース(5月) 対外対内証券売買 日銀営業毎旬報告 (5月31日現在) 日銀が保有する国債の 銘柄別残高 日銀による国庫短期証券の 銘柄別買入額	日銀当座預金増減要因 (6月見込み) 毎月勤労統計(4月)
(海外)	米 祝日(メモリアルデー) 欧 ユーロ圏景況感指数(5月) 英 祝日 (スプリングバンクホリデー)	米 個人支出・所得(4月) 米 S&P/ケースシーラー住宅 価格指数(3月) 米 消費者信頼感指数(5月) 欧 ユーロ圏CPI(5月) 欧 ユーロ圏失業率(4月)	米 ベージュブック 米 建設支出(4月) 米 ISM製造業景況指数	米 ADP雇用統計(5月) 米 新規失業保険申請件数 米 ハウエル理事講演 欧 ECB金融政策発表 欧 ドラギECB総裁記者会見	米 雇用統計(5月) 米 貿易収支(4月) 米 ISM非製造業景況感指数 (5月) 米 プレイトードFRB理事講演 欧 ユーロ圏小売売上高(4月)

【インターバンク市場】

<インターバンク>

今週の日銀当座預金残高は週初278兆円台から始まり、国債買入・短国買入オペ等を主な要因として増加基調を辿り、285兆円台で越週した。無担保コールON物は△0.08～△0.02%のレンジで取引された。先週に引き続き地銀・証券を中心に調達意欲は高く、同加重平均金利は△0.057%～△0.049%で推移した。ターム物は、1～2W物が△0.04～△0.03%、1M物が△0.04%台で取引された。27日、日銀が発表した「消費者物価の基調的な変動」によると、4月の生鮮食品とエネルギーを除いた消費者物価の前年比は+0.9%となり、3月の+1.1%からプラス幅が縮小した。同数値が+1.0%を下回るのは2015年7月以来、約9か月ぶり。

26・27日にG7伊勢志摩サミットが開催され、公表されたG7伊勢志摩首脳宣言では世界経済に関して「新たな危機に陥ることを回避するため、適時にすべての政策対応を行うことにより現在の経済状況に対応するための努力を強化する」旨が示された。来週の材料としては、国内は佐藤日銀審議委員講演(2日)、海外ではベージュブック(1日)等が挙げられる。

【オープン市場】

<CP>

今週の入札発行額は約14,700億円で、期落ち額約10,300億円(金融機関・ABCP除く)を上回った。幅広い業種で大型案件が見られ、発行増につながった。a-1格相当銘柄の3M物入札発行レートは、0.0010%割れで推移した。現先レートの中心は、-0.100%～0.000%程度で推移した。来週の期落ち額は3,800億円程度となっている。

<TDB>

26日に国庫短期証券3M第610回債の入札が行われたが、最高落札レートはそれぞれ△0.2605%(前回債△0.2405%)、平均落札レートは△0.2729%(同△0.2489%)と前回債と比べて利回りは低下した。セカンダリーは3Mで△0.282%近辺の地合いとなっている。6M、1Yは目立った出合は見られなかった。来月2日に3Mの入札が予定されている。

<レポ>

足許GCは週初、△0.08%近辺の出合いから始まった。27日受渡しでは国債買入オペがオファーされたこともあり、△0.095%レベルまで低下したが、TDB3Mの入札日となる30日受渡しでは再度△0.08%レベルまで上昇した。週末には短国買入・国債買入オペが合計2兆4,600億円オファーされ、月末要因も重なり、△0.10%近辺の出合いも見られた。SCは10年336・338・340回債が週を通して△0.20%近辺で推移した。2年362・363・364回債、5年125・126回債、10年330・336・338・339・340・341回債、20年153・154・155・156回債、30年48・49・50回債、40年回債などに引合いが多く見られた。

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。